

警察本部 提出資料

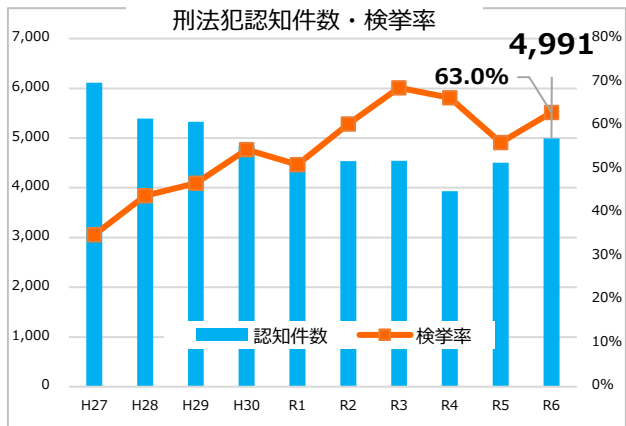
令和 7 年 8 月 29 日

I. 総論

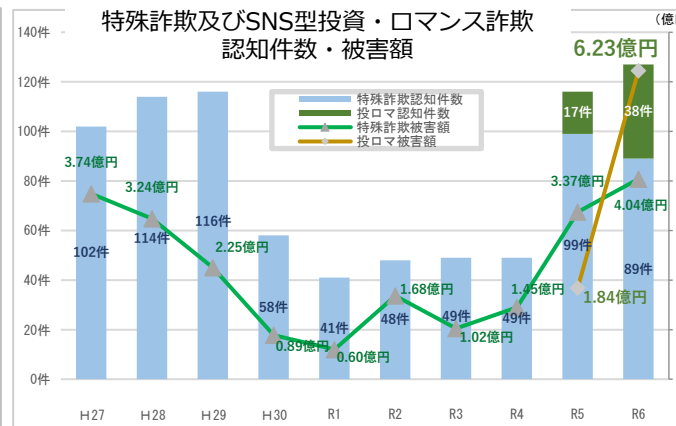
① 現状・課題(治安情勢)

- ・ **県内の人口は**、10年前(H27)の106.6万人から、R6は99.6万人と**年々減少**。また、**少子高齢化も進展**
- ・ **一方で**、刑法犯認知件数、高齢者の交通事故、人身安全関連事案等が**増加又は高水準で推移**するほか、サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループ等による特殊詐欺等、**新たな治安上の脅威が顕在化・深刻化**
- ・ **今後の人口減少等下でも**、激甚化する災害への対応も含め、**警察の対応事案は増加する可能性**

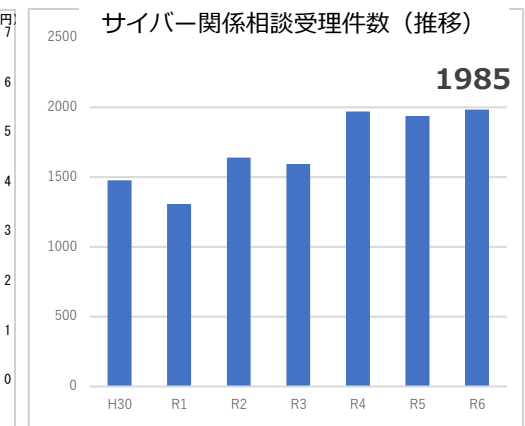
警察を取り巻く治安情勢



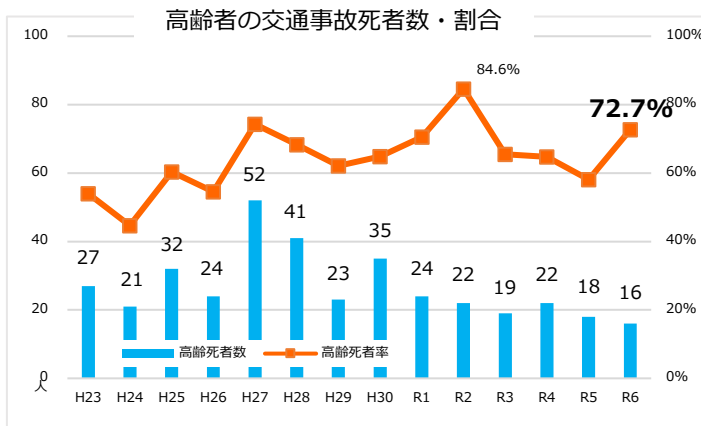
戦後最小を記録した令和4年以降増加



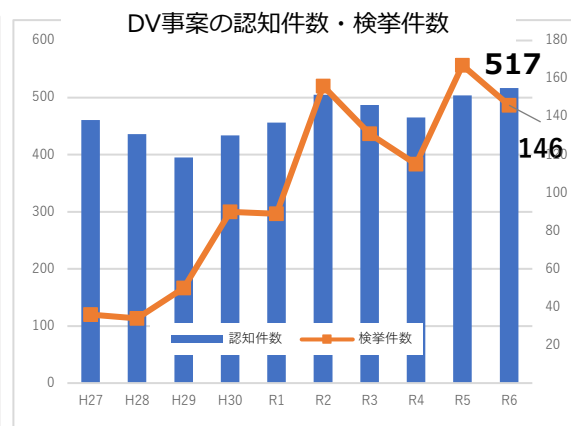
SNS型投資・ロマンス詐欺の被害急増



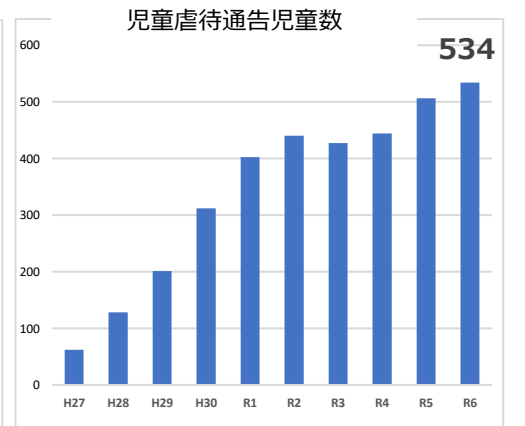
サイバー相談件数は高水準で推移



高齢者の交通事故死者数・割合は高い傾向

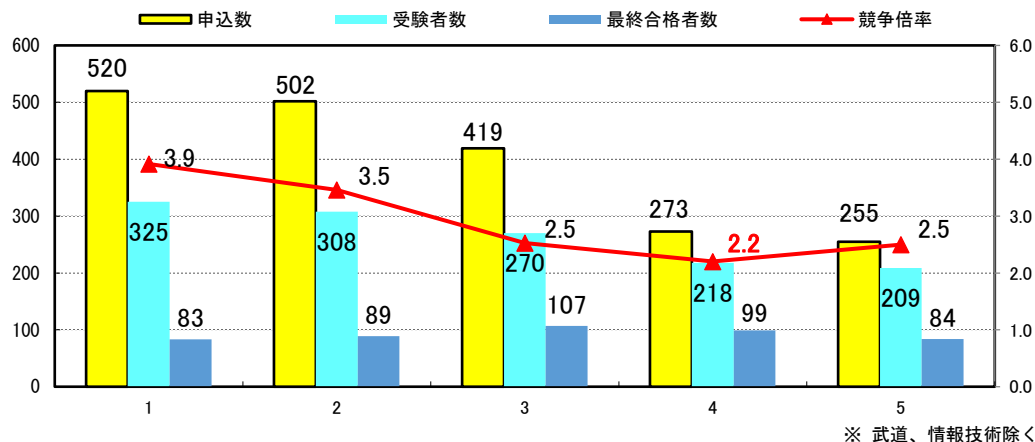


人身安全関連事案は高水準で推移



① 現状・課題(採用状況)

警察官採用試験の推移



- ・ 令和3年度までは競争倍率が3倍以上で推移も、近年は2倍台に
- ・ 令和5年度には、競争倍率が過去最低の**2.2倍**まで低下

(参考)

令和7年度の競争倍率 **1.3倍**
(第1回終了時点。ただし、受験者数に対する合格者数の割合)

- ・ 2頁のとおり、今後の人口減少等下でも警察の対応事案が増加する可能性もある中、将来にわたり県内の安全・安心を確保し続ける上で、**直近の県警察の採用倍率は、厳しい状況**
- ・ **県警察では、人材こそが県民の安全・安心確保の根幹。県民のご理解・ご支援を頂きながら、本推進本部のもと、人材確保、働き方改革、人材育成、省人化・省力化等の取組を一層強化**することができなければ、**将来の県民の安全・安心の確保に支障を来すおそれ**

② 県警察のこれまでの取組

✓ 県警人材確保・活躍推進ワーキンググループ(WG)の設置 ～若手職員からのヒアリング～

- ・ 本「富山県人材確保・活躍推進本部」の設置を受け、県警察では、将来の警察活動を担う若手職員を中心とした「富山県警察人材確保・活躍推進ワーキンググループ」を設置
- ・ WGでは、本部長など幹部が若手職員から**ヒアリング**を行うとともに、**幹部と若手職員とで、人材確保、働き方改革等について議論**
- ・ **WGでの議論結果を本説明資料や業務運営に反映**させ、将来を見据えた警察運営を推進



警察本部長と若手職員のフリートークの様相

現状・課題
治安情勢・採用状況

柱1. 人材確保

- 多様な人材確保・活躍推進、UIターン促進
 - ・合格有効期限延長
 - ・SPI試験導入
 - ・再採用人数拡大 等
- 情報発信・人材発掘
 - ・SNS情報発信
 - ・大学・教育機関との連携

柱2. 働き方改革

- ・新警察署の着実な整備
- ・多様で柔軟な働き方を可能とする環境整備（テレワーク実現）
- ・仕事と家庭の両立支援

新たな取組の方向性

柱3. 人材育成

- ・サイバー対処能力強化
- ・各種専門職の育成
- ・高度人材の資格取得支援
- ・大学等との連携

柱4. 省力化・省人化

- 業務効率化を図るためのデジタル技術の活用
 - ・防犯カメラの設置促進
 - ・AI街頭防犯カメラ導入
 - ・刑事手続IT化
- 情報システム更新等
 - ・通信指令システム更新
 - ・交通関係諸システム等の更新 など

将来にわたる県民の安全・安心の確保

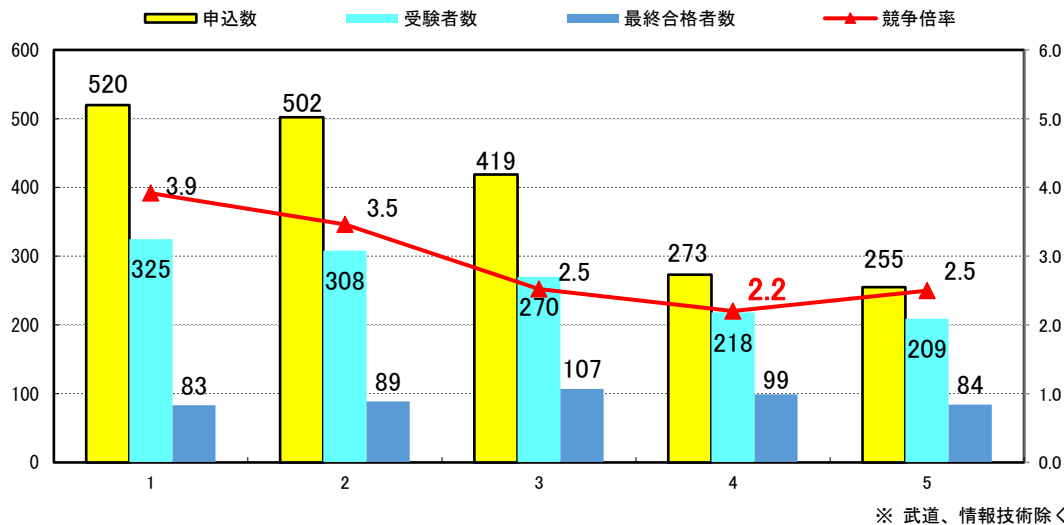
Ⅱ. 基本フレーム

柱 1. 人材確保

① 現状・課題

- ・ 少子高齢化に伴う就職適齢人口の減少、民間企業との人材確保競争の激化等による厳しい採用情勢（採用倍率は、右肩下がりの状況）
- ・ 一方、人身安全関連事案、サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループによるSNSを悪用した特殊詐欺等、社会情勢の変容に伴って複雑化・頻発化する治安課題に的確に対応するためには、多彩な能力や豊富な知識を有する人材を安定的・継続的に確保していくことが、**県民の安全・安心の確保のための最重要課題の1つ**

警察官採用試験の推移 (再掲)



- ・ 令和3年度までは競争倍率が3倍以上で推移も、近年は2倍台に
- ・ 令和5年度には、競争倍率が過去最低の2.2倍まで低下

(参考)

令和7年度の競争倍率 **1.3倍**
(第1回終了時点。ただし、受験者数に対する合格者数の割合)

柱 1. 人材確保

② 県警察のこれまでの取組

✓ 採用

- ・ 各種採用イベント（オープンキャンパス、オンライン説明会、インターンシップ、公安系公務員合同説明会）
…若手職員とのフリートーク、業務体験、施設見学等を通じ、不安解消やミスマッチ回避
- ・ リクルーター制度
- ・ 県内の学校等における出張説明会
- ・ 県警HP、動画、SNS、専用サイト等を活用した情報発信
- ・ 情報技術（サイバー犯罪捜査官）、再採用等、専門知識を必要とする採用区分の試験の導入

✓ 県内大学における単位制講義の実施（富山大学大学院）

- ・ 令和6年9月から、富山大学大学院の理工学研究科博士前期課程（修士課程）1年生を対象に実施
- ・ 科目は「サイバー犯罪とセキュリティ」。受講者は「1単位」を取得
- ・ サイバーセキュリティやサイバー犯罪捜査に関する学生の理解・関心を高め、サイバー犯罪捜査官の採用にもつなげるとともに、同捜査の内容と学生が取り組みたい業務内容のミスマッチを回避

✓ 県警人材確保・活躍推進ワーキンググループ（WG）の設置 ～若手職員からのヒアリング～（再掲）

- ・ WGでは、本部長など幹部が若手職員からヒアリングを行うとともに、幹部と若手職員とで、人材確保、働き方改革等について議論
- ・ WGでの議論結果を本説明資料や業務運営に反映させ、将来を見据えた警察運営を推進



警察本部長と若手職員のフリートークの様相

- ・ 「人のため」になる仕事をしたいと思い、警察官を目指した。
- ・ 警察ならではの特色や魅力をもっとアピールすべきでは。
- ・ 警察官を目指す人は、少なからず警察官という職業への憧れをもっている。そういった憧れの部分の熱を大きくするアプローチや取組が必要ではないか。



若手職員の意見

柱1. 人材確保

③ 今後の取組の方向性

Ⅰ. 多様な人材確保に向けた施策の実施

① 採用試験の合格有効期間の延長による幅広い人材の確保 現状の有効期限は1年間 ⇒ 5年に延長（国と同等）

若手職員の意見

- ・ 民間を数年経験してから警察に転職との選択肢があるなら、社会経験が広がるので試したかった。
- ・ 社会人経験があり、能力が高い転職組が警察に入りやすくなり、非常にいい制度だと感じる。
- ・ 民間から警察に転職を希望しても、働きながらの試験勉強は容易でない。本制度は魅力的。



② 採用試験の試験会場の拡大（東京会場の新設） ⇒ 富山県から県外移転した学生のUターンや首都圏居住学生に対するIターン促進

- ・ 県外在学者は、富山県警受験のために複数回来県しなければならないことを考えると、東京会場が設定されることは交通費負担減の面からもありがたいことと考える。
- ・ 富山から東京の大学等へ就学する者が多いことから、東京会場は一定の効果が見込まれる。



③ 県警察職員採用試験におけるSPI試験の導入 ※ 一部の選考採用では導入済み（R7～） ⇒ 一般採用枠の一部にSPI試験を導入し、民間併願をする受験者の負担軽減を図り、多様な経験や知識・技能を有する幅広い人材を確保

- ・ 公務員を志望し公務員試験対策をする者もあり、民間併願者の負担軽減とのバランスも考慮。
- ・ SPIは転職組により有利。SPI試験を導入すれば、社会経験豊富な転職組の受験層が増えるのでは。



④ 再採用試験の採用予定人員の拡大 ⇒ 結婚、出産、育児・介護などやむを得ない事情により退職した職員（他県警も含む。）を即戦力として採用し、広く再活躍を推進

- ・ 実際に、現所属に再採用の職員が勤務しているが、非常に有能。採用枠を拡大すべき。
- ・ 首都圏の県警と富山県警に合格した知人は、若いうちは首都圏の県警で経験したいが、将来は富山県警に転職し、結婚して富山で家を建てたいとのこと。そういう者が少なからずいると感じる。



柱 1. 人材確保

③ 今後の取組の方向性

II. 選ばれる組織となるための情報発信と人材発掘

⑤ 県内教育機関との連携等による単位制講義の実施拡大

現在、サイバー部門人材確保に向けた取組として集中講義を実施しているところ、県内教育機関における幅広い警察業務の情報発信及び人材発掘を目的とした取組を検討

※ 県立大学では単発講義を実施しており、集中講義の創設等に向けた働きかけを実施中



- ・単位制授業であれば、多くの学生に受講してもらえるきっかけとなり、授業を通して警察業務への理解・周知に繋がる。
- ・単位制授業に関し、サイバー部門に限らず、警察業務に関係する理工学分野や法学分野に裾野を広げて良いのでは。



若手職員の見解

⑥ 県警察の枠に囚われない各種SNSを活用した情報発信

⇒「DIVE! とやま」等の県や関係機関と連携した情報発信

- ・インスタのストーリー、ショート動画は何気なく見続ける。人の興味を引くショート動画について、他機関等のものを参考に掲載したり、大学等の学内専用アプリを活用した情報発信も検討してはどうか。



柱2. 働き方改革

① 現状・課題

- ・ 社会情勢の変容に伴って複雑化・高度化する治安課題に対処するため、**多彩な能力や豊富な知見を有する人材がさらに活躍**できることが重要
- ・ 人口減少等下においても社会を維持し県内の安全・安心を確保し続けるために、**職員への柔軟な働き方の提供、災害・感染症等リスクへの備え**が必須
- ・ 署員数の少ない小規模警察署は、重大凶悪事件発生時の初動対応、広域的な犯罪への対応、行方不明など人身安全関連事案への対応、サイバー犯罪など新たな警察事象への対応等に課題。加えて、夜間・休日の当直体制が脆弱であるため、複数の事案が発生した時には、帰宅した非番員を緊急に呼び出して対応しなければならない状況

- 
- ✓ 高齢者、女性、育児や介護を抱える職員を含む**多様な人材**が、その置かれている**生活環境等に関わらず、能力や知見を十分に発揮**できる**環境の更なる整備**、働き方改革が必要
 - ✓ 現状の**小規模警察署**について、当直体制の脆弱性等を解消し、**非番員の呼出しを激減させる体制**及び警察機能の強化を行うことが必要

- 
- **多彩な能力や知見を有する人材の確保・定着**に繋がり、警察組織の能力維持を図ることができ、富山県民の安全・安心の確保につながる。

柱2.働き方改革

② 県警察のこれまでの取組

✓ 警察署の再編・整備（富山県警察機能強化推進計画）

再編の目的・効果

「警察力の機能強化」

- 情勢の変化や県民の多様なニーズに対応した事案対応力の強化や来訪者の利便性の確保
- 限られた警察力を集約し、県警察の機能を最大限に発揮
- 将来にわたり高い治安水準を維持できるしなやかで強靱な組織体制の構築

・再編にあわせ、**新警察署庁舎を建設**

→ 建物の老朽化問題を解消し、**警察署員の勤務環境も改善**

・夜間・休日の**事案対処体制を抜本強化**

→ 非番員の呼出しが激減、**警察署員のワークライフバランスも改善**

警察署の再編・整備



本取組は全国に先駆けた、いわば「**富山モデル**」の創出ともいえる取組

✓ 富山県警察職員のワークライフバランス等推進計画

- ・ 働き方改革（業務の見直し、時間外勤務縮減、休暇取得促進、**サテライトオフィスの設置等**）
→ 現時点では、**テレワーク環境は整備できておらず、在宅勤務は未実現**
- ・ 育児・介護等との両立支援（男性職員の育児休暇・休業取得促進、警察署に対する育児支援員の派遣制度(R7.4～)等）
- ・ 女性活躍の推進（採用・登用、女性警察官の執行力の維持向上、女性用施設等の整備）
- ・ 高齢期職員活躍の推進（健康管理対策、執行力の維持等）

柱2.働き方改革

③ 今後の取組の方向性

多様で柔軟な働き方を可能とする環境整備

① 新警察署の着実な整備

- ・ 一警察署当たりの署員数増加により、夜間・休日の当直体制が充実強化。執務時間外の呼出しが激減し警察署員のワークライフバランスが向上。勤務環境も改善
- ・ 事態急展開のおそれがあり、多人数での迅速な対処が必要な人身安全関連事案や、特殊詐欺等の広域的組織犯罪にも対応が可能
- ・ 10頁のとおり、「富山モデル」の創出につながるもの

② 警察業務端末の更新・タブレット化と在宅勤務の推進

- ・ 警察業務パソコン端末の定期更新にあわせ、また令和9年3月末の刑事手続IT化関連法案の全面施行を見据え、刑事手続IT化（16・19頁参照）とテレワークの両方に対応するタブレット端末を導入し、県警察の働き方改革も強く推進
- ・ 育児、介護等との両立を図る職員、出産・育児からの復帰者、障害を有する職員等にとって、テレワーク・在宅勤務は職場復帰や継続勤務の強力な支援策。全ての職員が活躍できる場を整備することで、職員の離職防止、人材流出抑制に資することができ、県民の安全・安心を確保していく効果を期待
- ・ 他県警察等でもタブレット端末の導入が始まっており、情報セキュリティ対策等に関する他県警察等の取組をしっかりと参考にしながら、導入を推進

柱3. 人材育成

① 現状・課題

県警ヘリ整備士・操縦士の後継者育成

- ・ 富山県には多くの登山客が訪れ、山岳遭難も多数発生。山岳遭難者の約6割が、ヘリによる救助
- ・ 山岳遭難救助の知見・技術も活かし、昨年9月の奥能登豪雨等では被災者の吊上げ救助も多数実施
- ・ 県警ヘリの年間飛行回数は200回を超えるが、救助活動に必須の県警ヘリの操縦・整備要員数は不十分で、高度な技術力が求められる山岳救助において現状は極めて属人性が強い体制であり、状況（連続出動による隊員の疲労、体調等）によっては、救助要請に応えられないおそれ
- ・ 操縦・整備要員は民間も含め人材獲得競争が激化。国家資格有資格者の中途採用は極めて困難な状況

- ✓ 山岳遭難者や被災者の人命救助、その他の警察活動のためにも、県警ヘリの存在は不可欠
- ✓ 県警ヘリの操縦士、整備士の後継者・バックアップ要員の育成が必須
→ 一般枠採用職員の中から、国家資格取得及び専門的な操縦等技術を習得するなどの育成が必要

サイバー空間における事案対処

- ・ サイバー空間は、重要な社会経済活動が営まれる公共空間へと変貌。重大なサイバー事案が発生すれば、物流や医療など人々の暮らしに不可欠な社会経済機能に大きな影響が及ぶおそれ。未然防止が重要
- ・ 匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺等の犯罪は極めて深刻。サイバー空間を巧みに利用して匿名性を維持し、首謀者の検挙を困難にしている。その検挙には、サイバー犯罪捜査能力の向上が不可欠
- ・ サイバー人材についても民間も含め人材獲得競争が激化。即戦力となりうる人材の採用は厳しい状況

- ✓ 即戦力となりうるサイバー人材の選考採用を継続するとともに、一般枠採用職員からサイバー人材の育成（資格取得支援の実施）

- 専門性の高い人的基盤を強化するため、高度な専門知識・技術を有する人材を継続的に確保・育成し、将来にわたり持続可能な体制を構築することは県民の安全・安心に不可欠

柱3. 人材育成

② 県警察のこれまでの取組

✓ 県警ヘリ整備士・操縦士の採用・育成

- ・ 選考採用で有資格者を確保（二等航空整備士保有者など）
- ・ 採用後も機種別資格の取得、山岳救助等の訓練を実施



✓ サイバー犯罪捜査官の育成

- ・ サイバー犯罪捜査官育成計画に基づく研修
- ・ キャリアパスに配慮した人事配置



✓ 選考採用試験におけるSPI試験の導入（R7～）

- ・ 一部の選考採用（サイバー犯罪捜査官、航空操縦士、航空整備士及び研究職）では導入済み
- ・ R7年度から教養試験を基礎能力試験（SPI3）に変更

しかし…選考採用のみでは、十分な職員が獲得できていない。

**一般枠の採用職員に対しても専門技術等を身に付けさせ、専門職の枯渇を防止する必要性
人材確保・育成に向けて持続可能な仕組み作りが重要**

柱3. 人材育成

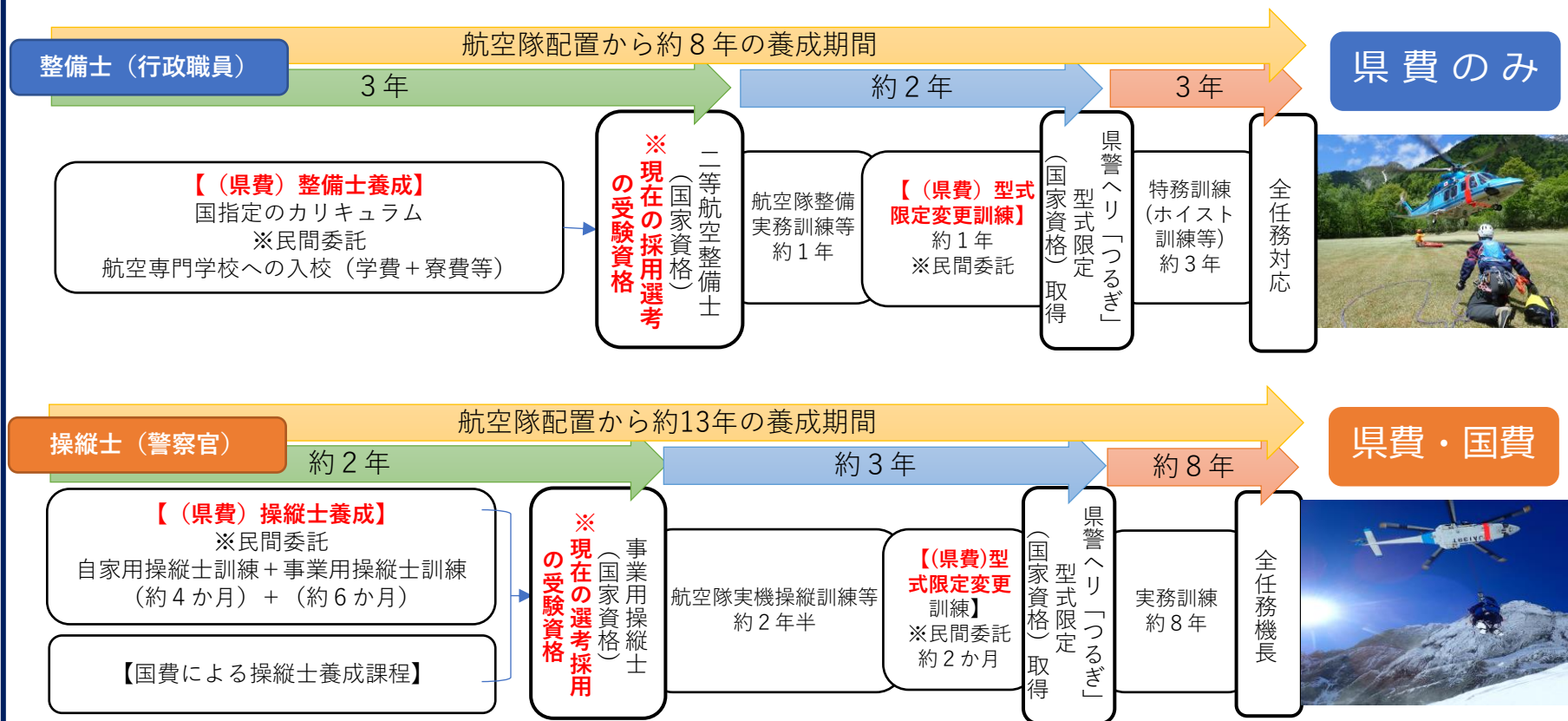
③ 今後の取組の方向性

高度人材の資格取得支援体制の整備

一般枠の採用職員から、サイバー犯罪捜査官、航空整備士等の高度な専門職を育成

① 航空整備士・操縦士資格の取得支援

- 二等航空整備士、事業用操縦士等 ～高額な訓練費用、長期の養成期間



柱3. 人材育成

③ 今後の取組の方向性

高度人材の資格取得支援体制の整備

一般枠の採用職員から、サイバー犯罪捜査官、航空整備士等の高度な専門職を育成

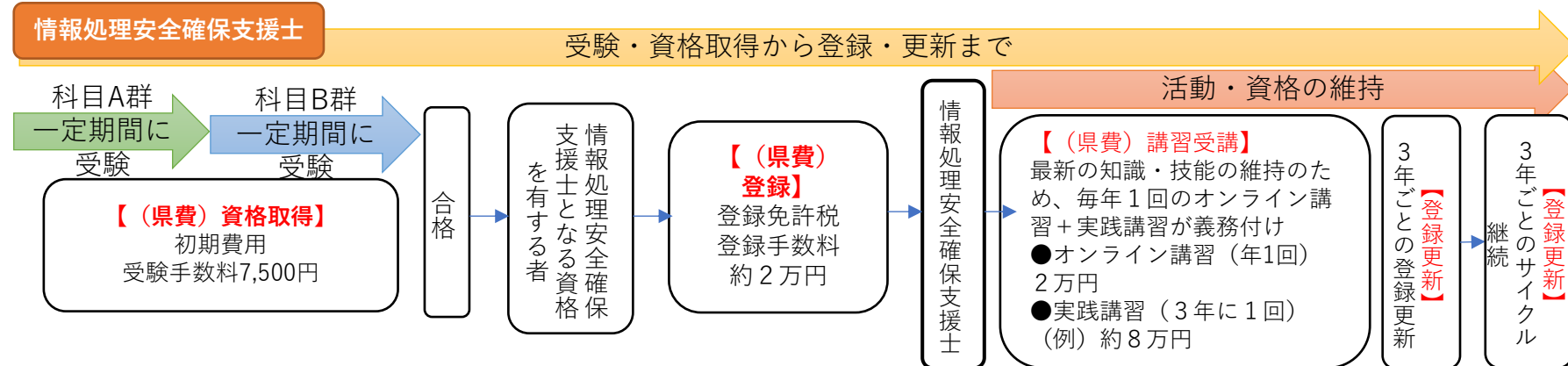
② サイバーセキュリティ関連の国家資格の取得支援

- ・ IPA（独立行政法人情報処理推進機構）資格の取得支援

（例）情報処理安全確保支援士（登録セキスペ） 等

- IPAが実施する国家試験の中でも難易度の高いレベルに分類され、高度なセキュリティの知識・技術が問われる試験
- 同資格の取得に向けた知識・技術習得や試験合格を通じ、サイバー犯罪捜査能力が磨かれるとの指摘があり、全国警察でもこのような資格の取得を奨励

【資格取得支援のイメージ（例）】



柱4. 省人化・省力化

① 現状・課題

○ 警察業務の特性上、膨大なマンパワーを要する業務の例

① 防犯カメラ

- ・ 昨今の凶悪事件の早期検挙の上で、防犯カメラ映像の重要性が、全国的に広く認識
- ・ 同映像は、各設置箇所等へ捜査員が赴き、管理者等から映像の提出を受け収集
- ・ 同映像の解析も人力による要素が多く、多大な時間と人員が必要

② 各種事件における令状請求（逮捕状、搜索差押許可状等）や送致等

- ・ 捜査員等が書類を持参し、警察署と検察庁・裁判所を往復（年間約15,000時間）
- ・ これまでは司法制度上、紙媒体での書類の作成や管理を実施

○ 通信指令システム（県民等からの110番通報を24時間体制で受理し、警察署等に指令）

- ・ 県民と警察を直接結び、県民の安全・安心の確保に直結する極めて重要なシステム
- ・ 定期更新の時期を迎え、円滑なシステム更新と、システムの機能強化が必要

- ✓ 刑事手続に情報技術を導入（電子化）し、捜査の効率化、迅速化を早期に図る必要
- ✓ 犯罪発生頻度が高く、匿流や暴力団の拠点となりうる繁華街等において、AI搭載「街頭防犯カメラ」を早期に導入・事業化し、異変の早期検知等により対応を迅速化する必要
(注：「街頭防犯カメラ」…繁華街等で都道府県警察が自ら設置・運用する防犯カメラ。令和6年度末現在、29都道府県で2,210台。県内の設置はゼロ。北陸三県の中でゼロは富山県のみ)
- ✓ 定期更新時期を迎える通信指令システムの更新継続と支援機能追加の確実な実施が必要
- ✓ その他、事件捜査及び警察業務に必要不可欠な諸システムの更新継続等が不可欠

- IT技術等を用いて業務を省力化し、サイバー空間における犯罪や匿流に対する捜査等により多くの捜査員・時間を投入できれば、県民の安全・安心の確保に大きく資する。

柱4. 省人化・省力化

② 県警察のこれまでの取組

- ✓ 警戒の空白を生じさせないための組織運営（全国的な取組。部門を超えたりソースの重点化、先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化等）
- ✓ 警察力の機能強化（富山県警察機能強化推進計画に基づく警察署の再編・整備）（再掲）
 - ・ 県内4エリアで署の垣根を越えて即座に事件・事故に対応できる体制を構築し、発生地を管轄する警察署の要請に応じて必要な人員を派遣するブロック運用を実施（R6.2～）
- ✓ 安全・安心見守りカメラ事業（県警察から町内会等への防犯カメラ貸出事業）
 - ・ 地域における防犯カメラの自主的な設置促進を図るため、町内会や防犯組合等への防犯カメラ無償貸出により、設置効果を体感してもらうもの（旧事業：H30.10～5か年、新事業：R5.10～継続中）
 - ・ 旧事業では、貸し出した防犯カメラの買取率は約94%
 - ・ 貸出期間終了後の買取りによる継続設置の意向は、自治体による補助金制度の有無も影響
- ✓ デジタル化推進
- ✓ 県警公式アプリ「とやまポリス」の運用開始(R7.3)
 - ・ コンテンツ開発に生成AIを活用。ダウンロード目標を前倒しで達成
- ✓ 警察共通基盤の運用開始（全国警察のシステムとの接続）
- ✓ 各種システム（通信指令システム、交通関係諸システムなど）の整備・更新



柱4. 省人化・省力化

③ 今後の取組の方向性

県民の安全・安心を守るデジタル技術の活用

① A I 街頭防犯カメラの導入

- ・ 防犯カメラは、犯罪の予防や抑止、事件発生時における犯人特定等の捜査活動に極めて有効かつ効果的であり、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に必須
- ・ 人口減少による地域における防犯活動等の担い手不足が考えられることから、防犯カメラの設置を促進し、「地域の目」を増やすことで地域防犯力の向上と県民の安心感の醸成を図る必要

しかし…**防犯カメラ映像の収集は警察官による膨大なマンパワーを要する**

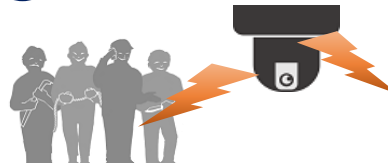
AIを活用した街頭のモニタリング及び映像のネットワーク化による映像収集の迅速化（試行と事業化）

1 AI搭載の街頭防犯カメラ



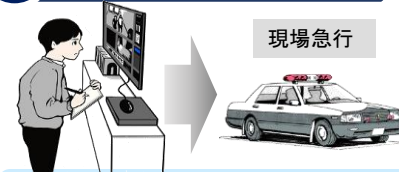
防犯カメラの映像を
AIが自律学習

2 AIによる映像解析



不審者等の異常行動を
AIが検知

3 即時通報・早期対処



検知した異常行動を通知
即時対応が可能に

現場急行

- ・ 県警察が直接設置・運用することにより、迅速に映像を収集可能
- ・ 異常行動を検知することにより、事件・事故を早期認知、迅速かつ的確な初動対応可能
- ・ 犯罪類似行為を検知した際に自動音声により警告等を実施し、犯罪の未然防止が可能

映像収集の迅速化による**省力化**、**捜査活動の迅速化・高度化・合理化**が図られる

犯罪の未然防止と早期検挙＝安全・安心な暮らしの確保

② 刑事手続 I T 化(全国)

【概要】

- ・ 令状など刑事手続に係る書類を電子データで作成・管理し、警察・裁判所・検察庁・事業所間でオンライン発受することで手続を非対面・遠隔で実施

【効果】

- 省力化・省人化・迅速な捜査の実現
オンライン化に伴う警察署と検察庁・裁判所との往復時間の削減（年間約15,000時間）
- 捜査書類のペーパーレス化
年間約100万枚以上の削減
- 人材確保・人材育成
I T 技術に精通した捜査員の確保・育成
- 薬物事案等緊急性の高い事案に対応
- 全国規模で迅速な連携を実現し、広域捜査力を強化



令状はオンライン対応
タブレットで提示

③ 通信指令システムの更新

【概要】

- ・ 110番通報に対応する通信指令システムを更新するとともに、新たな支援機能を導入

【現状・更新できない場合の影響】

- ✓ 通報の増加（R6 51,464件／前年比2.5%増）
- ✓ 既存機器の経年劣化による不具合や今後修理不可となる可能性

【効果】

- 110番通報への対応力強化
情報共有機能強化による事案対応力向上
- 地域住民・交番等の安全確保
犯罪被害の拡大防止
- 初動警察活動の拡充
現場臨場までに事案概要を把握
現場臨場時間の短縮（「迅速な現場臨場」という県民ニーズに応えることが可能に）
犯人の早期検挙



柱4. 省人化・省力化／その他

③ 今後の取組の方向性

県民の安全・安心を守るデジタル技術の活用

④ 交通関係諸システムの更新など

【概要】

- ・ 県内交通事故情報の集約と全国統計作成への寄与、事故証明書発行
- ・ 放置駐車違反情報の集約と全国統計作成への寄与、違反金制度運用
- ・ 3Dレーザースキャナ等による高精度な図化 など

【更新できない場合の影響】

- ✓ 全国データとの接続や迅速な証明発行等が困難に。省力化にも逆行し、また、県民の負担も増加

【効果】

- 業務効率化による県民ニーズへの対応強化

IT化やシステム更新・強化による**省人化・省力化**、人的リソースを**捜査活動へ**

**迅速・的確な捜査活動、初動警察活動の強化に充てることが可能に
＝ 安全・安心な暮らしの確保**

その他（警察署幹部の即応指揮体制等の整備）

○ 警察署再編に合わせた待機宿舍の整備

- ・ 警察署の再編により、夜間・休日の当直体制が充実強化
- ・ 当直員は警察署に詰めることとなるが、署幹部の即応指揮体制等の整備が必要
- ・ 新警察署の建設に合わせた待機宿舍の整備は、同署管内の既存の待機宿舍の集約・解体等とセット

若手職員の意見

・ 老朽化した宿舍を廃止し、署再編に合わせて新しい宿舍に集約すべきでは。

